



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 清水 義信 (TEL) 0761-55-8000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,687	0.0	100	△78.9	555	△44.9	427	△50.3
26年3月期第3四半期	27,677	2.8	474	△59.9	1,009	△35.6	861	△22.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,382百万円(12.3%) 26年3月期第3四半期 1,230百万円(44.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.99	—
26年3月期第3四半期	20.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	44,376	32,345	71.6	742.07
26年3月期	43,364	32,101	71.9	727.92

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 31,766百万円 26年3月期 31,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—		
27年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.4	500	37.8	900	△9.4	600	△22.4	14.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	43,140,999株	26年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	332,272株	26年3月期	330,183株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	42,809,170株	26年3月期3Q	42,890,703株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果により一部で設備投資増加や雇用環境回復等の傾向が見られました。一方で円安の進行に伴う原燃料の価格高騰から、景気の回復は限定的なものに留まりました。また、米国経済が回復局面となるものの、欧州経済の低迷や新興国経済が鈍化傾向にあることから、全体として予断を許さない状況で推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、27,687百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は100百万円（前年同期比78.9%減）、経常利益は555百万円（前年同期比44.9%減）、四半期純利益は427百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

[繊維事業]

衣料ファブリック部門は、海外市場の欧州を中心に拡大を図り、ファッション衣料及び民族衣装が堅調に推移しました。しかしながら、国内市場でスポーツ分野に一部持ち直しはあるもののファッション分野で一部苦戦したことから、当部門全体は微増となりました。

資材ファブリック部門は、国内消費低迷の影響を受けながらも、医療・福祉分野の機能性特殊ニット素材が堅調に推移し続けました。また、環境共生素材の超微多孔スポンジ状セラミックス基盤「グリーンビズ」は、環境市場への積極的な活動で順調に市場認知度が高まっており、当部門全体は増加となりました。

製品部門は、不採算分野の事業縮小などにより減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は26,864百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

[物流物販事業]

物流分野が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は823百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、「現金及び預金」が減少したものの、「受取手形及び売掛金」並びに「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し、44,376百万円となりました。

負債については、「支払手形及び買掛金」並びに「退職給付に係る負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ767百万円増加し、12,030百万円となりました。

純資産については、「利益剰余金」が減少したものの、「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、32,345百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月24日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が392百万円増加し、利益剰余金が253百万円減少しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が49百万円減少しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383	4,874
受取手形及び売掛金	7,230	8,073
有価証券	4,820	5,650
商品及び製品	2,162	2,632
仕掛品	901	840
原材料及び貯蔵品	2,196	2,729
繰延税金資産	253	204
その他	389	275
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	25,292	25,238
固定資産		
有形固定資産	7,828	7,494
無形固定資産	268	305
投資その他の資産		
長期預金	1,000	1,000
投資有価証券	7,302	8,909
繰延税金資産	790	427
その他	896	1,012
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	9,975	11,338
固定資産合計	18,071	19,138
資産合計	43,364	44,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,482	5,978
短期借入金	250	356
未払法人税等	71	19
賞与引当金	283	181
環境対策引当金	—	0
その他の引当金	21	41
その他	1,146	1,081
流動負債合計	7,255	7,659
固定負債		
役員退職慰労引当金	503	479
環境対策引当金	11	—
退職給付に係る負債	3,323	3,719
その他	169	171
固定負債合計	4,007	4,371
負債合計	11,262	12,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,671
利益剰余金	21,066	20,726
自己株式	△138	△139
株主資本合計	30,328	29,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	1,483
為替換算調整勘定	261	328
退職給付に係る調整累計額	20	17
その他の包括利益累計額合計	833	1,829
少数株主持分	938	578
純資産合計	32,101	32,345
負債純資産合計	43,364	44,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,677	27,687
売上原価	22,189	22,758
売上総利益	5,488	4,929
販売費及び一般管理費	5,013	4,828
営業利益	474	100
営業外収益		
受取配当金	103	103
持分法による投資利益	163	174
為替差益	112	57
その他	164	140
営業外収益合計	544	475
営業外費用		
支払利息	1	3
その他	8	17
営業外費用合計	9	20
経常利益	1,009	555
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	56	—
その他	1	—
特別利益合計	59	1
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	8	26
環境対策引当金繰入額	—	0
臨時損失	2	6
特別損失合計	11	39
税金等調整前四半期純利益	1,057	517
法人税、住民税及び事業税	233	81
法人税等調整額	71	41
法人税等合計	304	122
少数株主損益調整前四半期純利益	752	394
少数株主損失(△)	△108	△33
四半期純利益	861	427

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	752	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	931
為替換算調整勘定	364	60
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△0
その他の包括利益合計	477	988
四半期包括利益	1,230	1,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	1,422
少数株主に係る四半期包括利益	26	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,856	821	27,677	—	27,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	1,293	1,346	△1,346	—
計	26,909	2,115	29,024	△1,346	27,677
セグメント利益	342	130	472	2	474

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,864	823	27,687	—	27,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,261	1,315	△1,315	—
計	26,918	2,085	29,003	△1,315	27,687
セグメント利益	23	104	127	△26	100

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。